

令和 3 年 度

第 2 回

定 期 監 査 報 告 書

< 環 境 部 >

環 境 政 策 課

ご み 対 策 課

下 水 道 課

小 金 井 市 監 査 委 員

写

小監発第48号

令和4年3月28日

小金井市長 西岡真一郎様

小金井市監査委員	重永邦敏
同	露木肇子
同	小林正樹

令和3年度第2回定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、令和3年度第2回定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙「定期監査結果報告書」のとおり報告します。

なお、この監査の結果に基づき、又はこの監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を同条第14項の規定により通知願います。

写

小監発第48号

令和4年3月28日

小金井市議会議長 鈴木成夫 様

小金井市監査委員 重永邦敏

同 露木肇子

同 小林正樹

令和3年度第2回定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、令和3年度第2回定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙「定期監査結果報告書」のとおり報告します。

なお、この監査の結果に基づき、又はこの監査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を同条第14項の規定により通知願います。

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

2 監査の対象

環境部（環境政策課、ごみ対策課、下水道課）所管の事務事業

3 監査の着眼点

対象部所管の財務に関する事務の執行が法令に適合し、正確で最小の経費で、最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかどうかを主眼として監査を実施した。

4 監査の実施内容

(1) 監査の範囲

令和3年4月1日から令和3年10月31日までの事務事業を中心とし、必要に応じてその前後とした。

(2) 監査の方法

書類審査及び関係職員からの説明聴取その他必要と認める方法により、本監査を実施した。なお、監査にあたり、小金井市監査基準に準拠して実施した。

(3) 監査の期間

令和3年11月8日から令和4年1月19日まで

<実施年月日等>

実施年月日	時間	監査の対象	場所
1月18日(火)	10:00 ~ 14:30	環境政策課、ごみ対策課、下水道課	監査委員室
1月19日(水)	9:00 ~ 17:00	備品検査・郵券等検査	各課

第2 監査の結果

1 概 評

監査対象とした環境政策課、ごみ対策課及び下水道課所管の予算執行状況は別表のとおりで、計数の誤りは認められず、事務事業についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、事務取扱の一部に検討、改善を必要とする事項が見受けられたので、以下に述べる。

2 検討要望事項等

(1) 小金井市環境配慮住宅型研修施設の更なる有効活用について（環境政策課）

小金井市環境配慮住宅型研修施設は、地球温暖化防止、温室効果ガス発生の抑制及び環境負荷を低減した生活に関することを市民等に普及啓発していくことを目的に、平成24年度に設置し、施設の管理・運営支援を特定非営利活動団体に委託している。

過去、平成28年度第2回定期監査において、同研修施設の利用者や設置してある備品類の利用率の低さ、施設の特殊性から幾つもの環境技術・設備が導入されていることによる施設の維持管理に要する経費に対し、収入額が著しく低いことから、施設の有効活用の方法と、委託内容の見直しについて、検討要望事項に挙げた経過があった。このことを受けて、小金井市環境配慮住宅型研修施設条例を改正（平成31年4月1日施行）し、施設の利用範囲をより広く利用しやすい範囲に改めるとともに、利用率の低い午後5時以降を閉館し、削減した管理費用の一部を運営委託の環境講座等に再配分するなどの措置を図った旨の通知を令和2年6月に受けたところである。

しかしながら、今般、令和3年度第2回定期監査に当たり、改めて同施設の直近の利用者数を確認した結果、開館日1日当たりの平均利用者数が最少月2.2人、最多月6.9人と、前回の定期監査時の最少月4.3人、最多月10.3人よりさらに低くなっていたことが判明した。前回の検討要望事項を受けて一定の対応は図られたが、コロナ禍の影響もあり、利用者数の向上の抜本的な改善には至っていない。また、令和4年1月上旬から建物内の暖房器具の故障により、当面新規利用を一時休止している状況であり、環境に配慮した特殊性をもった機器の修繕に一定の時間を要しているとのことだが、結果として、利用率はなおさら低くなることが想定される。施設の特徴から、環境に配

慮した機器類を設置していることは理解できるが、このことで利用率が下がるのでは本末転倒である。

当該施設設置から約10年間の環境の変化も見据え、広い意味で環境学習・啓発等に資する場となるように、施設の位置付けの見直しも視野に入れ、更なる利用者数の向上策を図るとともに、安定した施設の管理運営方法を検討することを要望する。

(2) 委託業務における完了報告書等の提出について（環境政策課）

環境政策課が所管している一部の緑地の門扉の開閉作業及び緑地・都市公園の便所清掃は、障がいのある方の自立促進等の観点から市内障がい者団体に委託している。これらの委託に係る支出伝票の確認を行ったところ、請求書に金額の記載のみで、実施回数等が不明なものがあったため、業務報告書の確認を求めたところ存在せず、委託仕様書にも業務報告書の提出について明記していないとのことであった。

小金井市会計事務規則では、請求書又は支出調書の添付書類として、「支出命令書に添付する請求書又は支出調書には、支出金額の計算の基礎を明らかにした内訳を明示し、次の各号に掲げる区分による要件の記載及び書類を添付しなければならない。」と定め、委託料については、「当該委託の内容及び事実を証明する書類」としている。

このことから、会計管理者が特別の理由があると認めた場合を除き、業務委託の成果物として業務完了報告書等の提出を受託者に求めることは必須であり、委託契約に係る仕様書にその旨明記するなどの改善を求める。

(3) 地域振興対策交付金交付要綱に係る要綱集の未掲載について（ごみ対策課）

北一会館は、不燃・粗大ごみ処理施設である小金井市中間処理場を貫井北町一丁目に設置する際に、周辺地域の貫井北町一丁目町会と小金井市との間で覚書（昭和61年3月31日付け）を取り交わした中で、市が所有する建物の無償利用を約した後、新たな覚書（平成9年3月18日付け）を取り交わし、無償利用の建物を現在の建物に変更している。

当該覚書に基づき市が町会に交付する交付金については、地域振興対策交付金交付要綱（平成9年3月18日施行）に必要な事項を定め、毎年度予算の定める範囲内で交付金を支出してきたところである。

今般、交付金支出の根拠である地域振興対策交付金交付要綱の内容を確かめるため、小金井市要綱集を確認したところ、当該要綱が掲載されていなかったことから、所管部署に問い合わせた結果、掲載を失念していたと思われるとのことだった。

要綱や要領などを集めた要綱集は、市政の執行に必要な市の条例や規則などを集めた例規類集と併せて、いわば自治体の法規集であり、市民の生活に密接に関連するさまざまな権利や義務、市の組織や仕事の進め方など本市のルールが定められており、小金井市要綱集（年度版）として冊子化するとともに、多くの方が自由に閲覧できるようにデータベース化し、例規類集と共に市のホームページで公開しているものである。当該要綱については、公金の支出根拠を明示したものであることから、早急に要綱集へ掲載することを要望する。

予算の執行状況【環境部】

(令和3年10月31日現在)

[環境政策課]

一般会計 歳入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)		
款	項	目	節				対予算	対調定	
14 使用料及び 手数料	1 使用料	3 衛生使用料	1 保健衛生料 使用料	49,000	25,350	25,350	51.7	100.0	
		5 土木使用料	3 公園使用料		1,115,000	1,211,710	1,201,660	107.8	99.2
			6 行政財産使用料		66,000	3,744	3,744	5.7	100.0
	2 手数料	2 衛生手数料	3 工場公害防止 認可手数料		17,000	0	0	0.0	—
			4 雑草等除去 手数料		93,000	128,425	128,425	138.1	100.0
		3 土木手数料	5 都市計画関係 手数料		1,000	2,100	2,100	210.0	100.0
15 国庫支出金	2 国庫補助金	4 土木費国庫 補助金	1 都市計画費 補助金	79,593,000	0	0	0.0	—	
16 都支出金	2 都補助金	3 衛生費都 補助金	1 保健衛生費 補助金	715,000	0	0	0.0	—	
		6 土木費都 補助金	2 都市計画費 補助金	77,333,000	0	0	0.0	—	
	3 委託金	3 衛生費委託金	2 公害事務委託金		18,000,000	0	0	0.0	—
		4 土木費委託金	3 河川維持業務 委託金		1,862,000	1,880,000	1,880,000	101.0	100.0
17 財産収入	1 財産運用収入	2 利子及び配当金	1 利子及び配当金	1,000	12	12	1.2	100.0	
	2 財産売払収入	2 物品売払収入	1 物品売払収入	6,000	1,600	1,600	26.7	100.0	
21 諸収入	5 雑入	6 雑入	1 雑入	1,173,000	1,141,474	1,141,474	97.3	100.0	

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	4 環 境 衛 生 費	7 報 償 費	102,000	0	102,000	0	0.0
			10 需 用 費	254,000	流 △ 1,000	253,000	149,490	59.1
			11 役 務 費	5,000	流 1,000	6,000	4,140	69.0
			12 委 託 料	1,375,000	流 36,000	1,411,000	585,200	41.5
			17 備 品 購 入 費	258,000	流 △ 36,000	222,000	217,800	98.1
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	450,000	0	450,000	135,000	30.0
		5 環 境 対 策 費	1 報 酬	4,712,000	流 △ 23,000	4,689,000	2,420,760	51.6
			3 職 員 手 当 等	744,000	0	744,000	413,250	55.5
			7 報 償 費	161,000	0	161,000	0	0.0
			10 需 用 費	504,000	0	504,000	129,015	25.6
			11 役 務 費	124,000	流 23,000	147,000	80,240	54.6
			12 委 託 料	11,476,000	0	11,476,000	2,560,410	22.3
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	314,000	0	314,000	113,894	36.3
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,453,000	0	10,453,000	3,788,080	36.2
8 土 木 費	4 都 市 計 画 費	5 公 園 緑 地 費	1 報 酬	202,000	0	202,000	0	0.0
			7 報 償 費	140,000	0	140,000	36,000	25.7
			10 需 用 費	18,497,000	流 △ 3,685,000	14,812,000	5,412,114	36.5
			11 役 務 費	2,829,000	流 166,000	2,995,000	2,582,037	86.2

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
(8 土 木 費)	(4 都 市 計 画 費)	(5 公 園 緑 地 費)	12 委 託 料	96,933,000	流 932,000	97,865,000	19,081,667	19.5
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	45,000	0	45,000	22,440	49.9
			14 工 事 請 負 費	14,477,000	流 2,587,000	17,064,000	3,575,000	21.0
			15 原 材 料 費	1,091,000	0	1,091,000	367,323	33.7
			16 公 有 財 産 購 入 費	285,380,000	0	285,380,000	261,148,702	91.5
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,764,000	0	4,764,000	900,000	18.9
		21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	20,000	0	20,000	0	0.0	
7 み ど り と 公 園 基 金 費	24 積 立 金	298,000	0	298,000	12	0.0		

-7-

[ごみ対策課]

一 般 会 計 歳 入

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2 手 数 料	2 衛 生 手 数 料	1 清 掃 手 数 料	432,194,000	259,148,084	239,428,744	55.4	92.4
15 国 庫 支 出 金	2 国 庫 補 助 金	3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	1 保 健 衛 生 費 補 助 金	244,675,000	0	0	0.0	—
17 財 産 収 入	1 財 産 運 用 収 入	2 利 子 及 び 配 当 金	1 利 子 及 び 配 当 金	67,000	17,928	17,928	26.8	100.0
		3 基 金 運 用 収 入	1 基 金 運 用 収 入	37,000	2,307	2,307	6.2	100.0
	2 財 産 売 払 収 入	2 物 品 売 払 収 入	1 物 品 売 払 収 入	36,000	20,850	20,850	57.9	100.0

(単位：円)

予 算 科 目				予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目	節				対予算	対調定
18 寄 附 金	1 寄 附 金	2 衛 生 費 寄 附 金	1 環 境 保 全 事 業 寄 附 金	74,000	73,684	73,684	99.6	100.0
19 繰 入 金	1 基 金 繰 入 金	3 環 境 基 金 繰 入 金	1 環 境 基 金 繰 入 金	278,070,000	0	0	0.0	—
21 諸 収 入	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	1 延 滞 金	1 延 滞 金	1,000	0	0	0.0	—
		3 過 料	1 過 料	1,000	0	0	0.0	—
	5 雑 入	6 雑 入	1 雑 入	25,857,000	18,985,437	14,949,916	57.8	78.7

一 般 会 計 歳 出

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
4 衛 生 費	2 清 掃 費	1 清 掃 総 務 費	1 報 酬	4,404,000	0	4,404,000	2,458,388	55.8
			3 職 員 手 当 等	827,000	0	827,000	392,587	47.5
			10 需 用 費	916,000	0	916,000	414,982	45.3
			11 役 務 費	62,000	0	62,000	20,201	32.6
			12 委 託 料	791,000	0	791,000	29,700	3.8
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	610,000	0	610,000	264,529	43.4
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,222,000	0	3,222,000	1,977,400	61.4
			22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,000	0	1,000	0	0.0
		2 塵 芥 処 理 費	1 報 酬	1,208,000	0	1,208,000	0	0.0
			7 報 償 費	17,033,000	0	17,033,000	3,482,480	20.4

(単位：円)

予 算 科 目				予算額	流 充 用 等 増 減 額	予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目	節					
(4 衛生費)	(2 清掃費)	(2 塵芥処理費)	8 旅 費	231,000	0	231,000	12,600	5.5
			10 需 用 費	53,605,000	流 △ 66,000	53,539,000	28,920,792	54.0
			11 役 務 費	1,165,000	流 174,000	1,339,000	445,702	33.3
			12 委 託 料	1,345,246,000	流 △ 22,000	1,345,224,000	644,450,269	47.9
			13 使 用 料 及 び 賃 借 料	33,472,000	流 △ 86,000	33,386,000	16,023,010	48.0
			14 工 事 請 負 費	1,132,042,000	0	1,132,042,000	0	0.0
			15 原 材 料 費	34,000	0	34,000	0	0.0
			16 公 有 財 産 購 入 費	214,880,000	0	214,880,000	0	0.0
			17 備 品 購 入 費	517,000	0	517,000	368,940	71.4
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	507,219,000	0	507,219,000	339,178,300	66.9
			21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	34,168,000	0	34,168,000	0	0.0
		3 し尿処理費	11 役 務 費	19,000	0	19,000	7,728	40.7
			12 委 託 料	9,531,000	0	9,531,000	4,765,200	50.0
			18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,363,000	0	9,363,000	7,023,000	75.0
		4 環 境 基 金 費	24 積 立 金	200,438,000	0	200,438,000	20,235	0.0

(注) 「流」は流用の額を表す。

[下水道課]

下水道事業会計 収益的収入

(単位：円)

予 算 科 目			予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目				対予算	対調定
1	下水道事業収益		2,092,073,000	890,130,951	799,057,216	38.2	89.8
	1	営業収益	1,618,360,000	880,064,155	788,990,420	48.8	89.7
	1	下水道使用料	1,085,348,000	629,972,126	538,900,420	49.7	85.5
	2	雨水処理負担金	532,579,000	250,000,000	250,000,000	46.9	100.0
	3	その他営業収益	433,000	92,029	90,000	20.8	97.8
	2	営業外収益	473,713,000	10,066,796	10,066,796	2.1	100.0
	1	他会計補助金	23,748,000	10,000,000	10,000,000	42.1	100.0
	2	補助金	315,000	0	0	0.0	—
	3	長期前受金戻入	449,521,000	0	0	0.0	—
	4	雑収益	129,000	66,796	66,796	51.8	100.0

下水道事業会計 収益的支出

(単位：円)

予 算 科 目			予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目			
1	下水道事業費用		2,068,454,000	627,330,145	30.3
	1	営業費用	1,998,410,000	615,669,346	30.8
		1 管 き よ 費	215,711,000	97,572,179	45.2
		2 流 域 下 水 道 管 理 費	721,263,000	391,854,435	54.3
		3 業 務 費	192,164,000	96,519,901	50.2
		4 総 係 費	82,344,000	29,722,831	36.1
		5 減 価 償 却 費	786,928,000	0	0.0
	2	営業外費用	40,044,000	11,660,799	29.1
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,990,000	11,660,799	50.7
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,054,000	0	0.0
	3	予 備 費	30,000,000	0	0.0
		1 予 備 費	30,000,000	0	0.0

下水道事業会計 資本的收入

(単位：円)

予 算 科 目			予算現額	調定済額	収入済額	収入率 (%)	
款	項	目				対予算	対調定
1	資本的收入		145,711,000	0	0	0.0	—
	1	企業債	144,000,000	0	0	0.0	—
		1 下水道事業債	144,000,000	0	0	0.0	—
	2	他会計負担金	1,711,000	0	0	0.0	—
		1 他会計負担金	1,711,000	0	0	0.0	—

下水道事業会計 資本の支出

(単位：円)

予 算 科 目			予算現額	執行済額	執行率 (%)
款	項	目			
1	資本の支出		416,921,000	125,572,126	30.1
	1	建設改良費	319,192,000	83,050,107	26.0
		1 管 設 き 上 建 設 改 良 費	230,776,000	37,315,524	16.2
		2 流 域 下 水 道 建 設 費	88,416,000	45,734,583	51.7
	2	企業債償還金	87,729,000	42,522,019	48.5
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	87,729,000	42,522,019	48.5
	3	予 備 費	10,000,000	0	0.0
		1 予 備 費	10,000,000	0	0.0